

公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果について

(平成24年4月1日現在)

<平成24年度調査 三重県市町分>

地方自治法第 244 条に規定される公の施設の管理については、地方自治法の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 81 号)により、平成 15 年に指定管理者制度が導入されました。

指定管理者制度は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図り、施設の設置の目的を効果的に達成させる制度です。

各地方公共団体におかれては、指定管理者制度が導入されて以来、その積極的な活用が図られているところであり、今般、総務省において平成 24 年 4 月 1 日現在の公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査が実施され、県内市町の状況をとりとまとめました。

この調査に対して、県内市町のご協力をいただき誠にありがとうございました。この調査結果が、今後の県内市町の指定管理者制度の導入や更新など、より効果的・効率的な運用を検討していただく際の参考となれば幸いと存じます。

<調査時点> 平成 24 年 4 月 1 日現在

<調査対象> 三重県内の 29 市町

<結果概要>

① 指定管理者制度導入施設数

・県内市町で指定管理者制度が導入されている施設数は、973 施設あります。

市	732 施設
町	241 施設
合計	973 施設

② 指定管理者制度が導入されている施設の内容

区 分	市	町	合計
レクリエーション・スポーツ施設	143 施設	53 施設	196 施設
産業振興施設	44 施設	77 施設	121 施設
基盤施設	143 施設	16 施設	159 施設
文教施設	267 施設	62 施設	329 施設
社会福祉施設	135 施設	33 施設	168 施設

・施設の内容の例として、

レクリエーション・スポーツ施設とは、

競技場、野球場、体育館、テニスコート、プール、スキー場、ゴルフ場、
海水浴場、国民宿舎、宿泊休養施設など

産業振興施設とは、

産業情報提供施設、展示場施設、見本市施設、開放型研究施設など
 基盤施設とは、
 駐車場、大規模公園、水道施設、下水道終末処理場、ケーブルテレビ
 施設など
 文教施設とは、
 市(町)民会館、文化会館、博物館、美術館、自然の家、海(山)の家など
 社会福祉施設とは、
 病院、特別養護老人ホーム、介護支援センター、福祉・保健センターなど

③ 指定管理者の種別

区 分	市	町	合計
株式会社	52 施設	10 施設	62 施設
特例民法法人、一般社団・財団法人、 公益社団・財団法人、地方三公社	162 施設	2 施設	164 施設
地方公共団体	0 施設	0 施設	0 施設
公共的団体	174 施設	35 施設	209 施設
地縁による団体	244 施設	180 施設	424 施設
特定非営利活動法人	35 施設	4 施設	39 施設
その他	65 施設	10 施設	75 施設

④ 指定管理者の選定手続き

・公募により候補者を募集した施設数は、309 施設あります。

区 分	市	町	合計
1 公募により候補者を募集、職員以外 を中心とした合議体により選定	150 施設	8 施設	158 施設
2 公募により候補者を募集、職員を中 心とした合議体により選定	142 施設	8 施設	150 施設
3 公募により候補者を募集 (1・2 以外)	1 施設	0 施設	1 施設
公募により候補者を募集の計	293 施設	16 施設	309 施設
4 従前の管理受託者・指定管理者を公 募の方法によることなく選定	351 施設	199 施設	550 施設
1～4 以外の方法により選定	88 施設	26 施設	114 施設

⑤ 指定期間

・指定期間が最も多い期間は、5年以上10年未満となっています。

区 分	市	町	合計
1年以上3年未満	10 施設	5 施設	15 施設
3年以上5年未満	211 施設	82 施設	293 施設
5年以上10年未満	475 施設	149 施設	624 施設
10年以上	36 施設	5 施設	41 施設

⑥ 指定期間の変更状況

・前回の指定期間と同じ又は長いが97.6%を占めています。

区 分	市	町	合計
前回の指定期間より短い	12 施設	6 施設	18 施設
前回の指定期間と同じ	263 施設	123 施設	386 施設
前回の指定期間より長い	315 施設	40 施設	355 施設
今回が初めての指定	142 施設	72 施設	214 施設

⑦ 施設別利用料金制の状況

・利用料金制を実施している施設は、全体の65.2%です。

区 分	市	町	合計
レクリエーション・スポーツ施設	135 施設	29 施設	164 施設
産業振興施設	36 施設	70 施設	106 施設
基盤施設	27 施設	6 施設	33 施設
文教施設	177 施設	61 施設	238 施設
社会福祉施設	86 施設	7 施設	93 施設

⑧ 選定基準の事前公表状況

・選定基準を事前公表している施設は、全体の43.1%です。

区 分	市	町	合計
事前公表している	407 施設	12 施設	419 施設
事前公表していない	325 施設	229 施設	554 施設

⑨ 選定基準を事前に公表している場合、公表している選定基準の主な内容

区 分	市	町	合計
施設の平等な利用の確保に関すること	309 施設	12 施設	321 施設
施設のサービス向上に関すること	313 施設	12 施設	325 施設
施設の管理経費の節減に関すること	310 施設	12 施設	322 施設
団体の業務遂行能力に関すること	313 施設	12 施設	325 施設
その他	229 施設	1 施設	230 施設

※ 選定基準を事前公表している施設について調査、複数回答

⑩ 選定手続の事前公表

・選定手続きを事前公表している施設は、全体の 40.2%です。

区 分	市	町	合計
事前公表している	379 施設	12 施設	391 施設
事前公表していない	353 施設	229 施設	582 施設

⑪ 選定理由の公表状況

・選定理由を公表している施設は、全体の 46.6%です。

区 分	市	町	合計
公表している	392 施設	61 施設	453 施設
公表していない	340 施設	180 施設	520 施設

⑫ 指定管理者の評価の実施状況

・指定管理者の評価を実施している施設は、全体の 73.0%です。

区 分	市	町	合計
実施している	626 施設	84 施設	710 施設
実施していない	106 施設	157 施設	263 施設

⑬ 施設の種別に応じた必要な体制に関する事項の協定等への記載状況

・必要な体制事項の協定等への記載状況は、全体の 69.8%です。

区 分	市	町	合計
選定時に示している、かつ、協定等に記載している	492 施設	16 施設	508 施設
選定時にのみ示している	14 施設	3 施設	17 施設
協定等にのみ記載している	77 施設	77 施設	154 施設
選定時に示さず、協定等にも記載していない	149 施設	145 施設	294 施設

⑭ 地方公共団体への損害賠償に関する事項の協定等への記載状況

・地方公共団体への損害賠償事項の協定等への記載状況は、全体の 93.7%です。

区 分	市	町	合計
選定時に示している、かつ、協定等に記載している	457 施設	12 施設	469 施設
選定時にのみ示している	0 施設	0 施設	0 施設
協定等にのみ記載している	272 施設	171 施設	443 施設
選定時に示さず、協定等にも記載していない	3 施設	58 施設	61 施設

⑮ 利用者への損害賠償に関する事項の協定等への記載状況

・利用者への損害賠償事項の協定等への記載状況は、全体の 88.5%です。

区 分	市	町	合計
選定時に示している、かつ、協定等に記載している	463 施設	10 施設	473 施設
選定時にのみ示している	0 施設	0 施設	0 施設
協定等にのみ記載している	237 施設	151 施設	388 施設
選定時に示さず、協定等にも記載していない	32 施設	80 施設	112 施設

⑯ 施設の修繕に関する事項の協定等への記載状況

・施設の修繕事項の協定等への記載状況は、全体の 94.5%です。

区 分	市	町	合計
選定時に示している、かつ、協定等に記載している	504 施設	72 施設	576 施設
選定時にのみ示している	1 施設	0 施設	1 施設
協定等にのみ記載している	227 施設	115 施設	342 施設
選定時に示さず、協定等にも記載していない	0 施設	54 施設	54 施設

⑰ 備品に関する事項の協定等への記載状況

・備品の事項の協定等への記載状況は、全体の 89.6%です。

区 分	市	町	合計
選定時に示している、かつ、協定等に記載している	460 施設	69 施設	529 施設
選定時にのみ示している	0 施設	0 施設	0 施設
協定等にのみ記載している	231 施設	112 施設	343 施設
選定時に示さず、協定等にも記載していない	41 施設	60 施設	101 施設

⑱ 緊急時の対応に関する事項の協定等への記載状況

・緊急時の対応の事項の協定等への記載状況は、全体の 87.4%です。

区 分	市	町	合計
選定時に示している、かつ、協定等に記載している	476 施設	14 施設	490 施設
選定時にのみ示している	0 施設	0 施設	0 施設
協定等にのみ記載している	224 施設	136 施設	360 施設
選定時に示さず、協定等にも記載していない	32 施設	91 施設	123 施設

- ①⑨ 労働法令の遵守や雇用・労働条件への配慮規定の協定等への記載状況
 ・労働法令の遵守や雇用・労働条件への配慮規定の協定等への記載状況は、
 全体の 50.6%です。

区 分	市	町	合計
選定時に示している、かつ、協定等に記載している	378 施設	11 施設	389 施設
選定時にのみ示している	5 施設	0 施設	5 施設
協定等にのみ示している	94 施設	4 施設	98 施設
選定時に示さず、協定等にも記載していない	255 施設	226 施設	481 施設

- ②⑩ 個人情報の保護への配慮規定の協定等への記載状況
 ・個人情報保護への配慮規定の協定等への記載状況は、全体の 85.2%です。

区 分	市	町	合計
選定時に示している、かつ、協定等に記載している	640 施設	19 施設	659 施設
選定時にのみ示している	0 施設	0 施設	0 施設
協定等にのみ記載している	85 施設	85 施設	170 施設
選定時に示さず、協定等にも記載していない	7 施設	137 施設	144 施設